

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間		第67期 第2四半期 連結累計期間		第66期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		2,918,114		2,785,895		5,599,511
経常利益又は経常損失() (千円)		143,518		32,553		54,762
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)		474,162		35,112		385,383
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		178,160		53,371		113,492
純資産額 (千円)		1,399,976		1,293,194		1,343,753
総資産額 (千円)		7,381,857		7,092,018		6,901,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)		29.74		2.20		24.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		29.71		-		24.16
自己資本比率 (%)		18.2		17.3		18.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		302,840		166,791		730,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		239,950		393,735		574,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		191,925		155,428		449,374
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		711,908		482,227		556,931

回次 会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間		第67期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()		25.48		0.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第67期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要が景気の下支えになっているものの、世界景気の減速の影響等により景気の回復は足踏みを見せております。先行きについても、欧州や中国等の対外経済環境の不確実性は高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、わが国経済の景気を下押しするリスクがあります。アメリカ経済は、景気が緩やかに回復していますが、雇用環境や住宅市場の改善の遅れ等により、景気が下振れするリスクがあります。ヨーロッパ経済は、景気が弱含みとなっており、一部の国々の財政の先行きに対する根強い不安が金融面に影響することにより景気低迷の恐れがあります。中国経済は、消費が堅調に増加しておりますが、景気の拡大テンポは鈍化しております。

その中で、データプロジェクターは、新興国を中心として教育用途での普及、拡大が続いており、ビジネス用途でもエントリーモデルの需要が伸びております。当社グループのプロジェクター用反射鏡の販売は、数量ベースでは、増加傾向を続けておりますが、データプロジェクターの需要増加が低価格品中心であることを背景に、反射鏡の平均販売価格は緩やかに下落しております。フライアイレンズは、前期に専用炉が完成し生産能力が増加しましたが、今期はこれを受注増につなげることができ、販売数量及び販売金額は大きく増加しました。フライアイレンズの平均販売価格も下落傾向にあり、利益確保のためのコスト削減努力を続けております。

デジタルシネマ上映システムは、先進国での導入がピークを過ぎ、今後は、新興国での需要が中心になっていくと思われれます。こうした状況の下で、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は大きく減少いたしました。

当社グループは、コストダウンを目的として、平成25年1月から新潟岡本硝子株式会社で耐熱ガラス製品の反射鏡の一貫生産を計画しておりますが、結晶化ガラス製品につきましては今般炉修を終えた本社工場のガラス溶融炉にて成型し、新潟岡本硝子株式会社にて研磨以降の加工を行う予定であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,785百万円(前第2四半期連結累計期間比4.5%減)、経常損失32百万円(前第2四半期連結累計期間の経常利益は143百万円)、四半期純損失35百万円(前第2四半期連結累計期間の四半期純利益は474百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

照明事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は403百万円と前年同期と比べ4百万円(1.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は31百万円と前年と比べ10百万円(25.2%)の減益となりました。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、ガラス製品需要の漸減傾向が続いており、販売数量が前年同期比で16.0%減少し、売上高は12.2%減少しました。

光学事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,939百万円と前年同期と比べ85百万円(4.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は245百万円と前年と比べ145百万円(37.1%)の減益となりました。プロジェクター用反射鏡は、世界景気の減速のなかでも、教育用途を中心としたデータプロジェクターの需要が堅調であることから、販売数量が前年同期比で0.7%増加しましたが、売上高は9.3%減少しました。フライアイレンズにつきましては、前年同期は震災によりガラス溶融炉1基が破損したことで生産が減少しましたが、当第2四半期連結累計期間は、再建したガラス溶融炉が順調に稼働し受注も好調のため、販売数量が前年同期比で117.2%増加し、売上高は78.3%増加しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡の販売は、先進国でデジタルシネマ上映システムの導入がピークを過ぎたことにより減少いたしました。

機能性ガラス・薄膜事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は42百万円と前年同期と比べ19百万円(31.1%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は84百万円と前年と比べ3百万円の減益となりました(前第2四半期連結累計期間のセグメント損失は81百万円)。太陽光発電関連のガラス製品等の販売が減少しました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は400百万円と前年同期と比べ23万円(5.5%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は30百万円と前年と比べ31百万円(前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は0百万円)の減益となりました。紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注が減少しましたが、紫外線波長域の反射鏡の販売は増加しました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて190百万円増加し、7,092百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が142百万円増加し、現金及び預金が77百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ165百万円の増加となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ190百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ175百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が98百万円増加及びリース債務が48百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。この主な要因は、リース債務が197百万円増加し、長期借入金が130百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は240百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が35百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、482百万円となりました。

営業活動により資金は166百万円増加(前第2四半期連結累計期間は302百万円増加)しました。減価償却費279百万円(前第2四半期連結累計期間は286百万円)、その他の資産の減少42百万円(前第2四半期連結累計期間は182百万円の減少)などの増加要因に対し、税金等調整前四半期純損失28百万円(前第2四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益480百万円)、売上債権の増加143百万円(前第2四半期連結累計期間は154百万円の増加)などの減少要因がありました。

投資活動により資金は393百万円減少(前第2四半期連結累計期間は239百万円の減少)しました。有形固定資産の取得による支出381百万円(前第2四半期連結累計期間は405百万円)などの減少要因がありました。

財務活動により資金は155百万円増加(前第2四半期連結累計期間は191百万円の減少)しました。短期借入金の純増額98百万円、長期借入れによる収入100百万円、セール・アンド・リースバックによる収入215百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済219百万円などの減少要因がありました。

このセール・アンド・リースバックによる収入のうち、211百万円は、平成24年5月に炉修を終えた本社工場のガラス溶融炉を対象としたものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,950,540	15,950,540	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	15,950,540	15,950,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		15,950,540		1,762,390		1,361

(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	5,196	32.58
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,500	9.40
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	6.68
岡本 毅	東京都文京区	614	3.85
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	433	2.71
岡本 峻	東京都文京区	263	1.65
田川 麻利子	東京都文京区	246	1.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	0.87
岡本 春枝	東京都文京区	126	0.79
大串 謙二	高知県宿毛市	111	0.69
計		9,699	60.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,948,300	159,483	同上
単元未満株式	普通株式 1,840		同上
発行済株式総数	15,950,540		
総株主の議決権		159,483	

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,531	535,227
受取手形及び売掛金	¹ 934,837	¹ 1,077,395
商品及び製品	421,054	389,471
仕掛品	288,331	295,919
原材料及び貯蔵品	66,332	62,993
その他	182,626	169,701
貸倒引当金	4,784	5,048
流動資産合計	2,500,930	2,525,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,509,504	1,546,642
機械装置及び運搬具（純額）	1,290,942	1,295,540
土地	708,614	708,614
リース資産（純額）	114,878	333,155
その他（純額）	573,186	487,316
有形固定資産合計	4,197,125	4,371,268
無形固定資産	6,992	11,468
投資その他の資産		
投資有価証券	95,472	86,974
その他	101,225	96,646
投資その他の資産合計	196,697	183,620
固定資産合計	4,400,815	4,566,357
資産合計	6,901,746	7,092,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 404,474	² 421,936
短期借入金	120,000	218,000
1年内返済予定の長期借入金	400,447	411,483
リース債務	46,354	94,797
未払法人税等	4,991	9,565
賞与引当金	44,116	22,136
未払金	269,009	273,501
その他	135,763	148,924
流動負債合計	1,425,158	1,600,345
固定負債		
長期借入金	3,718,364	3,587,572
リース債務	148,295	346,120
退職給付引当金	228,122	226,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産除去債務	28,790	29,934
繰延税金負債	9,260	8,012
固定負債合計	4,132,834	4,198,478
負債合計	5,557,992	5,798,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,390	1,762,390
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	476,307	511,419
自己株式	369	369
株主資本合計	1,287,075	1,251,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	12,538
為替換算調整勘定	9,994	14,439
その他の包括利益累計額合計	11,779	26,977
新株予約権	25,096	27,909
少数株主持分	43,360	40,300
純資産合計	1,343,753	1,293,194
負債純資産合計	6,901,746	7,092,018

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,918,114	2,785,895
売上原価	2,236,532	2,290,349
売上総利益	681,582	495,546
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,588	36,706
給料及び手当	125,598	121,275
退職給付費用	4,118	4,713
減価償却費	17,986	15,704
旅費及び交通費	20,036	20,235
支払手数料	45,511	40,549
運賃	34,433	39,556
賞与引当金繰入額	13,948	3,575
研究開発費	72,594	64,661
その他	150,271	144,398
販売費及び一般管理費合計	522,085	491,375
営業利益	159,496	4,170
営業外収益		
受取利息	110	713
受取配当金	4,122	3,150
負ののれん償却額	12,959	-
助成金収入	30,460	30,882
受取事務手数料	2,168	8,182
その他	9,804	8,949
営業外収益合計	59,625	51,877
営業外費用		
支払利息	47,165	39,602
為替差損	25,805	27,985
シンジケートローン手数料	-	17,094
その他	2,632	3,919
営業外費用合計	75,602	88,601
経常利益又は経常損失()	143,518	32,553
特別利益		
新株予約権戻入益	4,393	1,329
ゴルフ会員権償還益	-	8,550
固定資産売却益	148,702	-
関係会社株式売却益	264,466	-
その他	13	-
特別利益合計	417,576	9,879

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2,329	5,413
投資有価証券評価損	48	-
減損損失	78,630	-
特別損失合計	81,009	5,413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	480,086	28,087
法人税、住民税及び事業税	4,417	8,340
法人税等調整額	1,090	318
法人税等合計	5,507	8,022
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	474,578	36,109
少数株主利益又は少数株主損失()	415	996
四半期純利益又は四半期純損失()	474,162	35,112

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	474,578	36,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,106	10,752
為替換算調整勘定	286,310	6,508
その他の包括利益合計	296,417	17,261
四半期包括利益	178,160	53,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,743	50,311
少数株主に係る四半期包括利益	4,582	3,060

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	480,086	28,087
減価償却費	286,416	279,911
負ののれん償却額	12,959	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	593	263
賞与引当金の増減額(は減少)	43,050	21,979
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,664	1,284
受取利息及び受取配当金	4,232	3,863
支払利息	47,165	39,602
為替差損益(は益)	1,113	482
固定資産売却損益(は益)	148,702	-
固定資産除却損	2,329	5,413
減損損失	78,630	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	48	-
ゴルフ会員権償還益	-	8,550
関係会社株式売却損益(は益)	264,466	-
売上債権の増減額(は増加)	154,304	143,017
たな卸資産の増減額(は増加)	159,153	27,307
仕入債務の増減額(は減少)	113,583	17,575
その他の資産の増減額(は増加)	182,280	42,647
その他の負債の増減額(は減少)	56,873	80
小計	356,984	206,502
利息及び配当金の受取額	4,232	3,863
利息の支払額	47,624	39,805
法人税等の支払額	10,752	3,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,840	166,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	600
投資有価証券の取得による支出	3,066	3,121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,423	-
有形固定資産の取得による支出	405,172	381,808
有形固定資産の売却による収入	44,100	-
無形固定資産の取得による支出	2,012	5,840
無形固定資産の売却による収入	129,800	-
貸付けによる支出	-	10,938
預託金の償還による収入	-	11,000
その他の支出	2,486	2,736
その他の収入	1,311	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,950	393,735

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	98,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	324,993	219,755
株式の発行による収入	1,848	-
自己株式の取得による支出	13	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	215,158
リース債務の返済による支出	18,766	37,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,925	155,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,006	3,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,042	74,704
現金及び現金同等物の期首残高	851,951	556,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	711,908	482,227

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は8,823千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	146,116千円	122,618千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形	91,014千円	97,015千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	762,308千円	535,227千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,400千円	53,000千円
現金及び現金同等物	711,908千円	482,227千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	408,008	2,024,951	61,831	2,494,791	423,323	2,918,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	408,008	2,024,951	61,831	2,494,791	423,323	2,918,114
セグメント利益又は損失()	42,585	390,984	81,272	352,297	671	352,969

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	352,297
「その他」の区分の利益	671
全社費用(注)	193,472
四半期連結損益計算書の営業利益	159,496

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「機能性ガラス・薄膜事業」において、ガラス偏光子についてはプロジェクター用以外の製品開発が遅れており、又、太陽光発電用ガラス部品については事業の立上がりの遅れにより、経常的に営業損失を計上しております。このため、「機能性ガラス・薄膜事業」に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントで78,630千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	403,177	1,939,930	42,629	2,385,737	400,157	2,785,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	403,177	1,939,930	42,629	2,385,737	400,157	2,785,895
セグメント利益又は損失()	31,835	245,814	84,902	192,748	30,704	162,044

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	192,748
「その他」の区分の損失()	30,704
全社費用(注)	157,873
四半期連結損益計算書の営業利益	4,170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「照明事業」のセグメント利益が10千円増加し、「光学事業」のセグメント利益が7,243千円増加し、「機能性ガラス・薄膜事業」のセグメント損失が177千円減少し、「その他」のセグメント損失が1,372千円減少しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が20千円減少しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	109,251		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	29円74銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	474,162	35,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	474,162	35,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,943	15,950
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円71銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	15	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年5月27日発行の新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 200,000株	重要な変動はありません

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤井 静雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柳井 浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井出 泰介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。